

原子力施設警備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	原子力施設警備隊		課長名	上坂 英治
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H15 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2021-2022]					
[解決すべき問題・課題]												
[事業目的] 緊急時における住民の安全確保のため、原子力発電施設等の警備に伴う警察官の業務体制を維持するための物品等を整備する。												
[事業内容] 警戒警備に従事する部隊員の処遇改善に必要な物品等の整備。 現在、原子力発電所の警戒警備は、県内部隊および県外特派部隊により実施中であるが、警戒警備中の部隊員が待機する原子力発電所内の待機室および県外部隊の宿泊施設において、日常生活に必要な物品等を整備し、部隊員の処遇改善を図る。												
[受益者] 原子力発電施設および近隣住民						[想定される受益者数] 約9万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

原子力施設警備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	原子力施設警備隊	課長名	上坂 英治	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			事業開始年度 H15 年度 経過年数 19 年
補助率	-								□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	3,630	3,630					原子力発電施設等緊急時安全対策交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,475	3,117	2,578	1,845	3,630	宿直用寝具の交換頻度の増加による使用料および賃借料の増					
2月現計予算額の推移		3,093	2,615	1,821	1,812							
決算額の推移		3,004	2,550	1,769								
前年度までの主な増減理由		購入する物品の変動による減額等										
[成果指標等の推移]												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								原発施設および付近住民の安全確保等が目的のため、成果指標の設定は困難			
活動指標	(目標) 実績											
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
緊急時における住民の安全確保のため、原子力発電施設等の警備に伴う警察官の業務体制を維持するための物品等を例年同様に整備した。				衛生環境面の改善を図るため、寝具のシーツ交換の頻度を1週間から毎日に変更する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

警衛警備対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警備課・警衛警護対策課	課長名	松浦則幸・小南博信	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2021-2022]					
[解決すべき問題・課題]												
[事業目的] 令和3年度に開催される「全国高等学校総合体育大会」、「東京2020オリンピック聖火リレー」に向けて、イベント時におけるテロ、妨害事案、雑踏事故等を未然に防止し、関係者の安全に万全を期す。												
[事業内容] ○式典会場・御宿泊先を始めとする御臨席先等の警衛・警備実施 ○警衛警備計画の策定と本番時における運用 ○県等との各種会議、検討、調整等 ○事前訓練等の実施 ○警衛・警備実施時の委託、賃借、通信等の業務契約締結												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約78万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 車両等整備維持費、航空機維持管理費 (役割分担) 車両等整備維持費……………車両燃料費 航空機維持管理費……………航空機燃料					
市町との連携状況	—				他県の状況		—					

警衛警備対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警備課・警衛警護対策課	課長名	松浦則幸・小南博信		
事業主体	警察本部					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	52,785				52,785								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			14,285	53,259	52,785	準備経費の見直しによる減額							
2月現計予算額の推移			16,827	11,312									
決算額の推移			14,095										
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 第31回全国「みどりの愛護」のつどい準備経費、「東京2020オリンピック聖火リレー」準備経費 令和2年度 第31回全国「みどりの愛護」のつどいおよび「東京2020オリンピック聖火リレー」開催経費												
[成果指標等の推移]													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標)							皇室の方々の御身の安全確保と各種イベントにおける円滑な開催を目的とするため、成果指標の設定は困難					
	実績												
活動指標	(目標)							皇室の方々の御身の安全確保と各種イベントにおける円滑な開催を目的とするため、活動指標の設定は困難					
	実績												
[事業の評価]													
前年度の実績			実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
「東京2020オリンピック聖火リレー」は延期。 第31回全国「みどりの愛護」のつどいにおける警衛は中止。			「東京2020オリンピック聖火リレー」、「全国高等学校総合体育大会」における警衛警備				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 474			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

大野警察署建設事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	伊藤大三	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2021-2022]					
[解決すべき問題・課題]												
大野警察署は、老朽化が著しく狭隘な状況に加え、留置施設棟は補強による対処が困難とされる耐震診断「E」判定を受けるなど、運用上支障をきたしている。												
[事業目的]												
昭和46年に建設され、築49年が経過した大野警察署を建て替える。中部縦貫自動車道の全線開通に向け高速道路交通警察隊の分駐隊を併設するとともに、リスポンスタイムの短縮や災害対応など治安維持に必要な条件を総合的に勘案し、国道157号と県が整備計画中のバイパスが交差する大野市中保地区に移転建替えを行う。												
[事業内容]												
○事業期間：令和3年度～令和7年度 令和3年度 法手続き、土地鑑定、実施設計（造成） 令和4年度 用地購入、地質調査、造成工事、実施設計（建築） 令和5年度 庁舎建設 令和6年度 庁舎建設、実施設計（解体） 令和7年度 旧庁舎解体												
[受益者] 管轄内住民						[想定される受益者数] 約3万2千人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	—				他県の状況	—						

大野警察署建設事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	伊藤大三		
事業主体	警察本部					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	11,316		11,000		316								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					11,316								
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績							治安の向上および地域住民の安全・安心の確保等が目的のため、成果指標の設定は困難					
活動指標	(目標) 実績												
[事業の評価]													
前年度の実績			実績を踏まえた令和3年度の変更点					事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

駐在所等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	伊藤大三	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S29 年度 経過年数 68 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2021-2022]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>交番・駐在所は、地域に密着して活動する拠点となる施設であり、老朽化した施設の建替えによる来訪者の利便性に配慮した事務スペースの確保や、住環境の整備を行う。</p>												
[事業目的]												
<p>交番43施設、駐在所93施設を計画的に建替えや改修を実施する。</p>												
[事業内容]												
<p>○敦賀警察署みかた西部駐在所の建設 ○鯖江警察署神明交番の設計</p>												
[受益者] 管轄内住民						[想定される受益者数] 約2万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名						
市町との連携状況	-					他県の状況	-					
<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)						事業名						

駐在所等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	伊藤大三	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	S29 年度 経過年数 68 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	59,642		59,000		642							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		61,647	4,633	124,277	63,850	59,642	建物種別の差異（交番・駐在所）による工事請負費の減					
2月現計予算額の推移		60,554	4,633	124,277	63,850							
決算額の推移		24,299	3,695	122,016								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度 小浜警察署駅前交番、あわら警察署駅前交番の建替え ・ 令和2年度 越前警察署南交番の建替え、敦賀警察署みかた西部駐在所の地質調査等 											
[成果指標等の推移]												
区分	分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								治安の向上および地域住民の安全・安心の確保等が目的のため、成果指標の設定は困難			
活動指標	建替数 (目標) 実績								警察活動の拠点である施設の整備事業であるため、目標の設定は困難			
		1	0	2	1							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
越前警察署南交番の建設 敦賀警察署みかた西部駐在所の地質調査等の建設準備				敦賀警察署みかた西部駐在所の建設 鯖江警察署神明交番の実施設計等の建設準備				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4,208	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

犯罪被害者等支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	市橋 貴敏			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H9 年度 経過年数 25 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	直営、補助													
補助率	10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2021-2022]							
[解決すべき問題・課題]														
犯罪被害者等に対する経済的、精神的負担の軽減。														
[事業目的]														
警察の一般活動として、犯罪被害者等に対する支援を行う。														
[事業内容]														
<p>○犯罪被害者等に対する精神的・経済的負担の軽減</p> <p>新 犯罪被害者等に対する生活支援金の給付 犯罪行為により死亡した者の遺族や犯罪行為により重傷病を負った者に対して生活支援金を給付する。</p> <p>犯罪被害者等に対する公費負担 初診料、診断書料等経費、性犯罪被害者への緊急避妊等経費、司法解剖等における遺体搬送及び遺体修復経費、犯罪被害者等の住居移転経費、死体検案書経費、緊急避難場所及び相談会場の確保経費、ハウスクリーニング経費、カウンセリング経費、弁護士相談経費等を公費負担する。</p>														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約78万人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 被害早期回復・理解増進事業 (役割分担) 被害者の身近で継続的に支援を行う民間支援団体が果たす役割の重要性や、事件発生直後から被害者に付き添い、相談相手として必要な生活の手助けをするなどの活動は、被害者にとってその後の回復に大きく繋がっている現状から、その活動の促進を図る。							
市町との連携状況	市町犯罪被害者等支援主管課長会議において、17市町の被害者支援担当者から活動状況を確認している。					他県の状況	・生活支援金の給付 東京都、三重県で同様の事業を実施している。 ・犯罪被害者等に対する公費負担 全国で同様の事業を実施している。							

犯罪被害者等支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	市橋 貴敏	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H9 年度 経過年数 25 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	8,889	3,836				5,053	都道府県警察費補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		4,876	6,342	6,658	6,871	8,889	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪被害者等に対する生活支援金制度の創設による増額 ・ 弁護士相談経費の新規追加等による増額 					
2月現計予算額の推移		5,738	4,771	4,402	4,978							
決算額の推移		5,616	4,105	4,400								
前年度までの 主な増減理由	平成30年度 司法解剖等件数の増加に伴う遺体搬送搬送費及び遺体修復費の増額 令和2年度 公認心理師育成の経費の追加											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	公費負担件数 (目標) 実績	235	236	267	155				犯罪被害者及びその家族又は遺族が受ける直接的被害のほか、二次被害や再被害を防止し、精神的、経済的負担を軽減するもの ※令和2年度の実績は、令和2年12月末時点			
活動指標	指定被害者支援要員運用 件数 (目標) 実績	166	173	135	84							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
○ 公費負担件数 診断書等経費 23件、緊急避妊等経費 19件、カウンセリング等経費 31件、遺体修復経費 39件、死体検案書経費 3件、遺体搬送経費 25件、一時避難場所確保経費 12件、住居移転等経費 1件、その他 2件(令和2年12月末時点)				司法解剖等における遺体修復費の積算見直し				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

被害早期回復・理解増進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	市橋 貴敏		
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H9 年度 経過年数 25 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度		
事業実施方法	直営												
補助率	-												
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2021-2022]						
[解決すべき問題・課題]													
犯罪被害者等が一日も早く平穏な生活を取り戻すことができ、社会全体で被害者を支える社会の実現。													
[事業目的]													
警察の一般活動として、犯罪被害者に対する支援と理解増進を行う。													
[事業内容]													
○犯罪被害早期回復支援事業 電話、面接相談 民間支援要員の養成、研修 専門家(臨床心理士)による相談 ○県民の理解増進事業 県民公開講座の開設(講師謝金、旅費、会場費、チラシ等)													
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約78万人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 犯罪被害者等支援事業 (役割分担) 犯罪の被害者及びその家族又は遺族は、怪我を負うなどの目に見える被害に加えて、精神的被害を負うほか、再被害の不安にさいなまれており、犯罪被害者等に対し、情報提供、捜査による二次的被害の防止及び軽減、精神的、経済的被害回復への支援などの各種施策を推進する必要がある。						
市町との連携状況	市町犯罪被害者等支援主管課長会議において、17市町の被害者支援担当者から活動状況を確認している。					他県の状況	全国で同様の事業を実施している。						

被害早期回復・理解増進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	市橋 貴敏	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H9 年度 経過年数 25 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,060	1,529			1,531	都道府県警察費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	2,774	3,023	3,027	3,023	3,060	電話料、講演会場賃借料の増						
2月現計予算額の推移	2,774	3,023	3,027	3,023								
決算額の推移	2,774	3,023	3,022									
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	犯罪被害者等による講演会への参加者数	(目標) 200 (実績) 390	200 360	200 210	200 55	200		犯罪被害者等の講演や各種媒体を活用し、犯罪被害者等の実情や命の大切さ、被害者支援の重要性について県民の理解を求めるもの ※令和2年度の実績は、令和2年12月末時点				
活動指標	犯罪被害者等に対する電話相談や付添いの件数	(目標) 134 (実績) 134	147	152	99							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
○ 犯罪被害早期回復支援事業 電話相談 54件、面接相談 17件、直接支援 26件、メール相談 4件 計101件(令和2年12月末時点) ○ 県民の理解増進事業 県民公開講座 国際交流協会 9/8 40人、12/18 15人 計55人 ※ 参加者の減少は、新型コロナウイルス感染症防止のため、広く県民に対して広報することが実施できなかったため。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	教養課		課長名	沖田 浩樹			
事業主体		警察本部			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法		直営													
補助率		—													
福井県長期ビジョン における位置付け		分 野 [4 安心を高める(地域力) 政 策 [16 防災先進県ふくいの実現]]			関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2021-2022]								
[解決すべき問題・課題]															
情勢に応じて頻発する言語に応じた通訳人の確保。															
[事業目的]															
来日外国人犯罪の取り締まり強化に必要とされる指定通訳官の通訳能力を維持・向上させ、指定通訳官の量的・質的確保に資する。															
[事業内容]															
<p>福井県警察の指定通訳官(全10言語)43名に対し、県警で委嘱している語学能力の高い委嘱通訳人を語学講師に選定し、指定通訳官に対する教養を行う。</p> <p>1 形態 警察施設を利用したブラッシュアップ語学研修</p> <p>2 言語 県警の指定通訳官が登録している全10言語</p> <p>3 講師 県警の委嘱通訳人(アラビア語については、当県に委嘱通訳人がいないことから愛知県警察登録の委嘱通訳人を招聘)</p> <p>4 人員 全指定通訳官 43名(来年度見込み人数) ※10言語(中国語13名、英語8名、韓国語4名、ロシア語4名、ポルトガル語2名、タガログ語3名、ベトナム語5名、アラビア語2名、スペイン語1名、タイ語1名)</p> <p>5 期間 土日を除く4日間(1日6時限、1時限70分)</p>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約78万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名								
市町との連携状況	—					他県の状況	・富山県 国際化対策推進費 3,810千円(R2) ⇒ 3,265千円(R3) ※海外研修費 ・石川県 国際捜査官養成語学研修講師謝金 2,240千円(R2) ⇒ 2,490千円(R3) ・岐阜県 語学研修委託費 9,285千円(R2) ⇒ 9,310千円(R3) ・愛知県 語学委託教養費 17,487千円(R2) ⇒ 12,160千円(R3) ・三重県 国内語学研修費 315千円(R2) ⇒ 428千円(R3)								

来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	教養課	課長名	沖田 浩樹	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H14 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,374					1,374						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		941	1,552	1,208	1,584	1,374	ブラッシュアップ研修実施対象の言語及びクラス数の減少に伴う減					
2月現計予算額の推移		941	1,552	1,208	1,584							
決算額の推移		941	1,540	1,191								
前年度までの主な増減理由		令和2年度 ブラッシュアップ研修実施対象の言語及びクラス数の増加に伴う増（実施予定クラス数：10クラス） 令和3年度 ブラッシュアップ研修実施対象の言語及びクラス数の減少に伴う減（実施予定クラス数：9クラス）										
[成果指標等の推移]												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	通訳派遣回数 (目標) 実績	227	216	387	519				情勢に応じて犯罪の発生状況が変化するため、目標の設定は困難 ※令和2年度の実績は、令和3年1月末現在			
活動指標	指定通訳官数 (目標) 実績	43	43	44	43				情勢に応じて犯罪の発生状況が変化するため、目標の設定は困難			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
・言語 5言語(中国語、タガログ語、ロシア語、ベトナム語、タイ語) ・場所 警察本部 ・人員 20人 ・期間 4日間(1日6時限、1時限70分) ※ 令和2年11月から令和3年2月の間に実施予定				委嘱通訳人による隔年毎の語学研修を実施することで、研修を受けていない研修空白期間が短くなり、語学能力の維持・向上や各国の最新情勢の把握が可能となった。 よって、令和3年度も前年度と同様に研修を実施する予定であるが、開講するクラス数の減少に伴い、予算減少となる。				<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額 △ 210	

特殊詐欺撲滅！県民大作戦

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	上田 重男			
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	[4	安心を高める(地域力)]	関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2021-2022]							
	政 策	[16	防災先進県ふくいの実現]										
[解決すべき問題・課題]														
オレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺被害が後を絶たず、県民の安全安心を脅かす大きな要因となっている。														
[事業目的]														
金融機関等の事業者対策と県民への広報・啓発を行うことで、特殊詐欺による被害を未然防止する。														
[事業内容]														
<ul style="list-style-type: none"> ○オートコールシステムを活用した注意喚起 振り込め詐欺の予兆電話を認知した段階で、予兆電話があった地域の金融機関等にオートコールによる注意喚起を実施 ○各種広報による手口・対策等の周知 可搬型デジタルサイネージ等による公共施設、街頭、イベント会場等での広報 														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約78万人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)				事業名	関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)							
市町との連携状況	-				他県の状況	-								

特殊詐欺撲滅！県民大作戦

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	上田 重男	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,717	2,717					地方消費者行政強化交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		937	4,050	3,400	2,802	2,717	新たな広報手段として可搬型デジタルサイネージを整備 コンビニへの注意喚起封筒の配布と電車、バスでの車内広告の終了					
2月現計予算額の推移		937	4,050	3,400	2,699							
決算額の推移		970	4,004	3,482								
前年度までの主な増減理由		平成30年度 架空請求詐欺に特化した水際対策と注意喚起事業の強化およびオートコールシステムによる注意喚起事業の開始による増 令和元年度 水際対策の内容の見直しによる減 令和2年度 ボイスミーティングサービスの廃止による減										
[成果指標等の推移]												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	被害件数 (目標) 実績	76	32	26	19				特殊詐欺被害の認知件数 (暦年)			
活動指標	未然防止件数 (目標) 実績	84	74	43	51				金融機関職員等の第三者が、特殊詐欺被害に遭いかけている者に対して声かけ等を実施し、特殊詐欺の被害を未然に防いだ件数 (暦年)			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
これまでの各種施策の効果により、被害届、被害金額とも前年を下回った。				オレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺被害が後を絶たないことから、新しい広報手段である可搬型デジタルサイネージを利用した広報を幅広く世代に行うことで、特殊詐欺による被害の防止を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 85	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

子供女性安全安心対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課		課長名	齋藤 祐司
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2021-2022]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>本県における子供に対する声かけ事案は高止まり、児童虐待の取扱い件数は激増している。また、ストーカー・DV事案の相談・検挙はいずれも増加しているなど 厳しい情勢にある。</p>												
[事業目的]												
<p>児童虐待、少年の性被害や声かけ等事案、並びに、ストーカー・DV事案対策を強化し、子供と女性を犯罪から守る。 非行少年を生まない社会づくりと被害少年、並びに、ストーカー被害者や加害者の更生を支援する。</p>												
[事業内容]												
<p>○潜在事案掘り起し 小学校4年生対象の相談窓口の周知 非行防止教室(通称ひまわり教室)で使用する教材(クリアファイル)5000部の配布</p> <p>○支援、安全対策 緊急通報装置(ココセコム)の貸出し 被害者の安全対策 40台 少年警察カウンセラーの養成と育成(カウンセラー養成講座の受講)</p> <p>○被害防止対策 カウンセラーおよび医師謝金(精神科医等によるストーカー担当警察官への助言) 警察官の専門知識向上(ストーカー担当警察官のカウセリング講座受講)</p>												
[受益者] 子供および女性						[想定される受益者数] 約6,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)				事業名		関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (役割分担) 少年非行防止対策費…少年警察協働員、少年指導委員の活動経費 少年サポートセンター活動費…サポートセンターの通信運搬費、消耗品費 非行・被害少年立ち直り支援事業…体験型立ち直り支援活動経費、サ ポートアドバイザー等による支援経費、大学生ボランティア活動支援経費			
市町との連携状況	-				他県の状況		-					

子供女性安全安心対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	齋藤 祐司	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,105	193			912	都道府県警察費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,899	2,974	1,764	1,182	1,105	精神科医等によるストーカー担当警察官への助言（報償費）の積算方法を見直しによる減（1回2h→1h）					
2月現計予算額の推移		1,899	2,374	1,764	1,182							
決算額の推移		1,504	1,880	1,355								
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度 精神科医等からアドバイスを受ける人数の変更に伴う減 女性向け生活安全マニュアル配付終了に伴う減 非行防止教室で使用するクリアファイル数の変更に伴う減 ・ 令和2年度 リュウピー防犯教室報償費と協働員出動手当との統合に伴う減 リュウピー防犯教室に使用する資機材の調達完了に伴う減 相談・支援に関するリーフレット配付終了に伴う減 										
[成果指標等の推移]												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	子供に対する声かけ等、 トーカー・DV事案相談件数	(目標) 実績 471	496	606	645				一律に数字の増減により評価できないため、目標の設定は困難 ※実績は暦年			
活動指標	子供に対する声かけ等、 トーカー・DV事案検挙件数	(目標) 実績 373	355	483	549							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
令和2年度における精神科医等によるストーカー担当警察官への助言（報償費）は26件。				精神科医等によるストーカー担当警察官への助言（報償費）は、積算方法を見直し実施する。（1回2h→1h）				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 △ 77	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

交通安全施設一般整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通規制課	課長名	三ツ井 忠男	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	S62 年度 経過年数 35 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災先進県ふくいの実現]	関連する県の計画等		[第11次福井県交通安全計画 安全・安心ふくいプログラム2021-2022]								
[解決すべき問題・課題]												
<p>災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成を図るため、無電柱を進める必要があるが、コストが高いことに加え、事業者との調整や地上機器の設置等地元調整が困難なことが課題となっている。</p>												
[事業目的]												
道路における交通信号機等の無電柱化（電線地中化）および景観化												
[事業内容]												
主要地方道福井朝日武生線 福井市毛矢交差点から新木田交差点間の無電柱化、景観化												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約78万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 無電柱化事業 (役割分担) 電線共同溝整備・景観化事業を行っている他の機関、事業者と共に同事業を行っている。						
市町との連携状況	市町についても、県と共同して事業を実施する。					他県の状況 道路管理者、電線管理者、地方公共団体等の関係者からなる地方ブロック無電柱化協議会において、構成員の意見を十分に反映した推進計画を策定し、計画的に推進している状況である。						

交通安全施設一般整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通規制課	課長名	三ツ井 忠男	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S62 年度 経過年数 35 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	33,130		33,000		130							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	7,141	17,103	5,598	29,365	33,130	工事工程による増						
2月現計予算額の推移	5,643	17,103	5,598	29,365								
決算額の推移	5,621	17,095	5,598									
前年度までの 主な増減理由	道路管理者の無電柱化、景観化事業と合わせて行うため、当該年度に道路管理者が実施する工事内容により増減する。											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標)											
活動指標	地中化、景観化交差点数	(4)	(5)	(2)	(3)	(2)						
		実績 3	5	2	3							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
○主要地方道福井朝日武生線 福井市毛矢交差点から新木田交差点間の無電柱化、景観化				道路管理者の事業に合わせ、令和3年度は福井市の景観化を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

シルバー・セーフティドライビング講習

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	小林 淳一	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営								経過年数	7 年		
補助率	-											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[第11次福井県交通安全計画 安全・安心ふくいプログラム2021-2022]					
[解決すべき問題・課題]												
高齢運転者の人身事故の減少の定着化を図る。												
[事業目的]												
高齢者運転者に実車講習を中心としたシルバー・セーフティドライビング講習を受講させ、運転の衰えを自覚させるとともに、ドライブレコーダーを活用した個別の交通安全指導を行うことにより、高齢運転者の人身事故の減少の定着化を図る。												
[事業内容]												
<p>○高齢運転者交通事故抑止対策</p> <p>ドライブレコーダーを活用した個別の交通安全指導(平成27年度から実施)</p> <p>高齢運転者が自分の使用車両にドライブレコーダーを取り付け、その映像記録をもとに警察官が安全指導を実施する。</p> <p>座学と実技で学ぶシルバー・セーフティドライビング(SSD)講習(平成28年度から実施)</p> <p>ドライブレコーダー映像で明らかになった高齢運転者の特性を踏まえ、個人個人の運転の特性に応じた個別体験型講習を実施する。</p>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 600人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況	-					他県の状況	-					

シルバー・セーフティドライビング講習

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	小林 淳一	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	3,494					3,494						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,435	7,877	3,315	4,427	3,494	軽自動車整備維持管理費の減					
2月現計予算額の推移		3,435	8,475	3,315	3,875							
決算額の推移		3,428	8,475	3,300								
前年度までの 主な増減理由	平成30年度 本講習に活用する軽自動車（寄附）に補助ブレーキ装置等を設置するための増 令和2年度 平成30年度に寄附で受け入れた本講習に活用する軽自動車11台の車検整備費用による増											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	交通事故死者数 (目標)	(35)	(35)	(35)	(35)	(25)			・令和2年度までは第10次福井県交通安全計画の基本目標（年間目標） ・令和3年度からは第11次福井県交通安全計画の基本目標 ※件数は暦年			
	実績	46	41	31	41							
活動指標	SSD講習受講者 (目標)	(600)	(600)	(600)	(300)	(600)			70歳以上の運転免許保有人口や各指定自動車教習所の受入実績を考慮し、各署にSSD講習の募集を割り当て、前期・後期で600人を目標に実施			
	実績	600	600	600	275							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
新型コロナの影響により、前期の講習会を中止とした。 後期の講習会は、275人が受講した。				軽自動車の車検整備が不要となったため、経費を見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	△ 933	

交通弱者保護・交通マナーアップ対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課		課長名	小林 淳一
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[第11次福井県交通安全計画 安全・安心ふくいプログラム2021-2022]					
[解決すべき問題・課題]												
交通事故死者数の減少												
[事業目的]												
交通事故死者数の減少を目指し、歩行者、自転車利用者、自動車運転者の交通安全意識の高揚を図るため、参加体験実践型の交通安全教育を推進する。												
[事業内容]												
<p>○ 交通弱者保護意識向上のための交通安全教育の拡充 運転者側の運転中における危険予測能力の向上や歩行者・自転車利用者に対する保護意識の醸成を促す対策の実施。</p> <p>1 危険予測能力を高めるための機器を活用した交通安全教育の実施 2 交通安全教育車の導入による体験型交通安全教育の機会拡充</p>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約78万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

交通弱者保護・交通マナーアップ対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	小林 淳一			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	8,878					8,878								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		6,307	8,878	8,878	8,878	8,878								
2月現計予算額の推移		6,307	8,878	8,878	8,878									
決算額の推移		6,307	8,878	8,878										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	交通事故死者数 (目標)	(35)	(35)	(35)	(35)	(25)			・令和2年度までは第10次福井県交通安全計画の基本目標（年間目標） ・令和3年度からは第11次福井県交通安全計画の基本目標 ※件数は暦年					
	実績	46	41	31	41									
活動指標	出前型交通安全教室受講者数 (目標)	(8,500)	(8,500)	(8,500)	(8,500)	(8,500)			・危険予測教育機器を活用した交通安全教育1回20人対象、延500回 (6,000人) ・交通安全教育車による体験型交通安全教育1回50人対象、延50回 (2,500人)					
	実績	3,631	8,022	8,513	2,184									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
令和2年度は、新型コロナの影響により、出前型交通安全教室受講者数が減となった。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

FUKUI SAFETY PROJECT

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課等	課長名	小林 淳一			
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第11次福井県交通安全計画 安全・安心ふくいプログラム2021-2022]							
[解決すべき問題・課題]														
交通ルールの遵守や交通安全意識の醸成の更なる促進														
[事業目的]														
令和2年度から推進している「FUKUI SAFETY PROJECT」を拡充することにより、交通事故死者数の減少傾向の定着化を図る。														
[事業内容]														
<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢交通弱者を守る対策 注意喚起看板(ナイトポリス)の設置(22か所)、高齢者交通安全リーダー等を通じた高齢者への反射材着用の指導 ○ 高齢運転者のリスク低減対策 新 運転技能自動評価システムを活用した高齢運転者の実走講習 ○ 横断歩道の安全確保 新 YouTube動画広告およびテレビCMを活用した広報啓発 新 幼児・児童に対する横断歩道の正しい利用指導 横断歩道の高輝度化、自発光標識の設置(14か所) ○ 通学路・生活道路等対策 可搬式速度違反自動取締装置による取締りの強化 ○ 全席シートベルト着用等促進事業 4人乗りシートベルトコンビンサーを活用した体験型講習の実施および体験者の意識調査の実施 ○ センターラインの緊急補修 摩耗したセンターラインの緊急補修 ○ ナイトポリスの維持管理 令和2年度に設置したナイトポリス(95か所)の維持管理 														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約78万人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	—							

FUKUI SAFETY PROJECT

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課等	課長名	小林 淳一			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	88,857	5,500	70,000		13,357	都道府県警察費補助金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					59,918	88,857	運転技能自動評価システム、可搬式速度違反自動取締装置の導入等による増							
2月現計予算額の推移					59,918									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	交通事故死者数 (目標)	(35)	(35)	(35)	(35)	(25)			<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度までは第10次福井県交通安全計画の基本目標（年間目標） ・令和3年度からは第11次福井県交通安全計画の基本目標 ※件数は暦年 					
	実績	46	41	31	41									
活動指標	道路交通法違反取締件数 (目標)								<ul style="list-style-type: none"> 交通事故の実態に即した交通取締りを実施するため、目標の設定は困難 ※件数は暦年 					
	実績	48,177	50,169	51,301	50,067									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
交通事故死者数 41人				<ul style="list-style-type: none"> ・高齢運転者による事故を抑止するため、運転技能自動評価システムを導入 ・横断歩道での安全を確保するため、動画広告やテレビCMを活用した広報啓発を推進、幼児・児童に対する横断歩道の正しい利用指導 				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				